

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 13 年 12 月

株式会社 三井住友銀行

目 次

経営の概況

1. 平成13年9月期決算の概況	...	1
2. 経営健全化計画の履行概況		
(1) 業務再構築等の進捗状況	...	3
(2) 経営合理化の進捗状況	...	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	...	8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	...	8
3. 今後の財務政策について	...	11

図 表

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
3. 資金繰り状況（省略）
4. 外貨資金運用調達状況（省略）
5. 部門別収益動向
6. リストラ計画
7. 子会社・関連会社一覧
8. 経営諸会議・委員会の状況（省略）
9. 担当業務別役員名一覧（省略）
10. 貸出金の推移
11. 収益見通し（省略）
12. リスク管理の状況
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
16. 不良債権償却原資
17. 当期中の倒産先
18. 評価損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

1. 平成13年9月期決算の概況

13年9月期決算につきましては、収益動向（図表1-1）に示したとおりであります。

〔業務粗利益〕

13年9月期の業務粗利益は、前年同期比1,318億円増益の8,493億円、また国債等債券関係損益を除くベースで前年同期比994億円増益の8,192億円となりました。

内訳をみますと、国際業務においてドル金利等の低下により外貨建トレジャリー収益が堅調に推移したことや、子会社等からの配当により、資金利益が前年同期比888億円の増益となりましたほか、特定取引利益も前年同期比368億円の増益となりましたことが主な要因であります。

〔経費〕

経費につきましては、前年同期比135億円減少いたしました。これは、人員の削減を主な要因として人件費が72億円減少したほか、物件費につきましては、合併によるシステム統合等の費用の増加要因（前年同期比76億円増）もありましたが、国内外の店舗統合やATM等のチャネルネットワーク効率化の推進等による経費削減が奏効し前年同期比53億円の減少となったこと、等によるものです。

〔業務純益〕

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く業務純益は5,158億円と前年同期比1,453億円の大幅な増益となりました。

〔臨時損益その他〕

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理額が2,680億円、一般貸倒引当金繰入が374億円、合計3,054億円となりました。不良債権処理額の主なものは、貸出金償却等1,387億円、個別貸倒引当金繰入984億円であります。

株式等関係損益につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで526億円のマイナス（前年同期比1,756億円の減益）となりました。

東京都・大阪府に係る外形標準事業税につきましては、その他の経常費用として140億円を計上しております。

[経常利益]

これらの結果、経常利益は1,271億円となりました（前年同期比1,280億円減益）。

[特別損益]

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環として廃止した店舗・社宅等の不動産処分損のほか、現状復旧に係る簿価損・解体損等があり、46億円の損失となりました。

このほか、退職給付会計基準変更時差異償却として101億円を計上しております。

[中間利益]

以上の結果、中間利益は前年同期比205億円減益の798億円となりました。

[中間連結決算]

連結決算の範囲につきましては、実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定をしており、今期の連結子会社は155社、持分法適用会社は40社であります。

連結の損益状況は、株式等関係損益の悪化等による単体経常利益の減益を主要因として、経常利益は前年同期比2,539億円減益の1,145億円、中間純利益は前年同期比730億円減益の342億円となりました。

なお13年9月末の連結自己資本比率は、10.79%となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

さくら銀行と住友銀行は、両行の持つ強固な顧客基盤と高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス提供ネットワークを統合するにとどまらず、それぞれの強みを一段と活かすことによって、より付加価値の高い商品・サービスをお客様に提供するため、13年4月に合併いたしました。新銀行のスタート当初から、合併効果を最大限にすべく、業務再構築等を進めてまいりました。

具体的な進捗状況は以下のとおりとなっております。

個人業務

[資産形成層へのアプローチ]

資産形成層に対しては、ローン専門拠点を含む有人拠点における相談業務と、コールセンターをマーケティングハブとしたセールスプロモーション、さらにテレホンバンキング、インターネットバンキング等のリモートチャネルを組み合わせ、効率的でユニークなサービスの提供を進めております。有人店舗における相談窓口として、さまざまな資金ニーズに対応する「マネーライフコンサルティングデスク（MCデスク）」の設置を進めており、13年9月末現在で設置支店数は139ヶ所となりました。また、ローン専門拠点である「ローンプラザ」を全国で63ヶ所に設置しております。

また、商品面におきまして、13年4月、投資商品と定期預金を同時購入したお客様に対し、定期預金の金利に特別金利1%を適用（初回のみ）する「資産づくりセット」を導入し、資産形成ニーズや退職者層のまとまった資産運用のニーズ等にも対応しております。

[投資信託の販売体制]

投資信託の販売体制については、55種類のラインアップを用意し（13年9月末現在）、投資サービスプラザを21ヶ所に設置しております。個人のお客様向けの販売実績は順調に推移しており、13年9月末現在の残高は14,640億円となりました。

〔マスリテール層へのアプローチ〕

マスリテール層に対しては、テレホンバンキングに加え、インターネットバンキングやiモードを中心としたモバイルバンキング等、リモートチャネルのレベルアップによる利便性の提供を行っております。13年9月末現在、リモートチャネルの契約者は410万人を数え、13年9月の月間利用件数は168万件となっております。

また、当行のリモートサービスを統合した「One'sダイレクト」は13年9月に実施されたゴメス社の「オンラインバンキング評価」の中で、その利便性・安定性・信頼感といった点が評価され、総合第1位となりました。さらに、コンビニエンスストアのam/pmとの提携によりATM「@BANK」を積極的に展開しておりますが、13年9月末の設置数は1,122ヶ所となりました。

〔保険窓販への対応〕

13年4月より銀行による一部の保険商品の窓販が解禁されました。銀行による保険業務の参入意義は、「銀行として『ワンストップ』の総合金融サービスを提供する」ことにあり、これによって個人顧客の生涯に亘るリスクマネジメントのニーズ、資産形成・資産運用におけるマネープラン多様化のニーズに的確に対応していくことが必要と考えております。当行は4月より、新たに保険代理店として住宅ローン関連の長期火災保険や海外旅行傷害保険の取扱を始めましたが、今後の更なる規制緩和の進捗を踏まえて、取扱商品等の拡大を検討してまいりたいと考えております。なお、13年7月には住友生命ならびに三井生命のそれぞれが発行する生保カードの契約者貸付の出金サービス取扱に関する業務提携を開始いたしました。

法人業務

最近の事業再編ニーズの増加に対応し、取引先に関する企業価値向上策の立案・提供機能の拡充等を狙いとして、13年10月、法人業務部内に事業再編室を設置いたしました。

また、企業間電子商取引(B to B)の急速な進展に伴い、当行グループが提供するB to

B 関連の「決済」「与信」「認証」「代金回収」にかかる商品・サービスの統一ブランドとして「SMBC Financial Link」を立ち上げました。また、インターネットビジネス関連企業を対象とした「B to B フォーラム」を 13 年 9 月に開催し、好評をいただきました。

決済業務、情報提供、経営相談等の様々な中小企業ニーズを総合的にサポートするパソコンパッケージサービスである「Value Door」は、既に旧住友銀行、旧さくら銀行において提供しておりましたが、後述のとおり新銀行においても新しいチャネル展開として積極的に取り組んでおります。

投資銀行業務等

企業の投資銀行業務にかかわるニーズについては、大和証券 S M B C 等グループ各社との協働によるトータルな金融サービスを提供しております。また、ローン・シンジケーション、ローン・セキュリタイゼーション等の「市場型間接金融ビジネス」を内外において注力しております。新銀行においては、シンジケーション専門の部署としてシンジケーション営業部を設置し、13 年 9 月期におけるシンジケーション・アレンジの実績は、前年同期比で件数・金額とも約 1.5 倍の増加となりました。

大和証券 S B キャピタル・マーケッツ（大和 S B C M）とさくら証券の統合によって発足した大和証券 S M B C では、最近の企業再編やバランスシートの圧縮に伴う様々な資産売却ニーズの高まりを受けて、自己資金による投資枠と投資対象となる資産の種類を拡大し、より広範な投資を行うことを目的に、投資子会社「大和証券 S M B C プリンシパル・インベストメンツ株式会社」を 13 年 9 月に設立いたしました。今後不良債権の買取業務だけでなく、不動産やプライベートエクイティにも積極的に投資を行っていく予定であります。

オンライン・ブローカレッジ証券業務を専業とする D L J ディレクト S F G 証券（11 年 6 月開業）は、13 年 4 月に開設口座数が 10 万口を突破し、13 年 9 月期には、営業収益 29 億 9,600 万円、経常利益 1 億 1,700 万円、当期利益 5,800 万円と創業 3 年目にして

黒字転換いたしました。

資産運用業務

資産運用業務につきましては、投信事業と年金事業を主体に、当行の子会社であるさくら投信投資顧問と、当行と大和証券グループ本社の合併会社である大和住銀投信投資顧問（米国 T.Rowe Price が 10%出資）の両社を通じて、当行顧客に資産運用サービスを提供してまいります。今後、資産運用業界の動向を注視しつつ、当行顧客により良いプロダクト及びサービスを提供するための運用体制を検討してまいります。

確定拠出年金事業につきましては、業態を超えた幅広い共同事業グループにより事業展開を進めております。12年9月に三井グループ金融4社ならびに住友グループ金融4社の共同出資により設立したジャパン・ペンション・ナビゲーターにおいて、本年10月よりスタートした確定拠出年金制度の導入に繋がる退職給付・年金コンサルティング業務及び退職給付債務計算業務の受託に注力しております。引続き同社を活用して運営管理業務、加入者向け投資教育業務の受託獲得推進に努め、確定拠出年金事業におけるマーケットリーダーを目指してまいります。

子会社・関連会社

子会社・関連会社につきましては、原則として「一業種一社」を基本方針に統合を進め、グループ内の経営資源を集中投入することによって一層の強化・効率化を進めております。13年9月期に行った主な統合は、以下のとおりです。

- [4月] ・さくらキャピタルと住銀インベストメントが合併し S M B C キャピタルとして発足
- ・さくら総合研究所の調査部門を日本総合研究所に営業譲渡するとともに、さくら総合研究所と日本総研ビジコンが合併し、 S M B C コンサルティングとして会員事業を一本化

・大和証券S Bキャピタルマーケットがさくら証券より営業を譲り受け、大和証券S M B Cに商号変更

[5月] ・住銀リース(9月、三井住友銀リースに商号変更)がさくらリースを子会社化し、リース事業の営業を一本化

[7月] ・住友クレジットサービスが三井住友カードに商号変更し(4月)、さくらカードのUC事業を統合

[9月] ・住銀ファイナンスとさくらファクターがファクタリング業務の統合を行うとともに、各々S M B Cファイナンス、S M B Cファクターに商号変更

(2) 経営合理化の進捗状況

[総経費]

13年9月期の総経費(業務純益ベース)は、人員の削減、店舗・ATM等チャネルネットワークの見直し、海外重複拠点の統合、購買費やシステム保守管理費等の経常経費削減等、諸施策の効果から3,335億円と前年同期比135億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の6年連続ペアの凍結、採用抑制による人員削減等に伴い1,401億円と前年同期比72億円の削減となりました。

また、物件費につきましては、システム統合等の合併関連費用の増加76億円を、海外の重複拠点統合や幅広い購買費の見直し等による経費削減で吸収し、1,777億円と前年同期比53億円の削減を実現いたしました。

[役職員数]

13年9月末の役員数は、13年3月末比3名減少の35名となり、経営健全化計画における14年3月末の計画値(38名)を上回る削減実績となりました。

従業員数は、4月に新卒者630名の採用を実施した上で13年3月末比340名減少の26,802名となり計画比順調な進捗となっております。

[国内店舗・海外拠点数]

13年9月末の国内本支店数は577ヶ店と合併以来1ヶ店減という状況ではありますが、

下期に入り 13 ヶ店の統合を完了しており、14 年 3 月末の計画値(573 ヶ店)を上回る削減実績となっております。

また、統合を予定している重複店舗につきましては、統合効果の早期実現の観点から、1 ヶ所に 2 ヶ店が並存する共同店舗への移行を実施いたしました。これまでに、20 ヶ店について共同店舗への移行を実施済みであります。

一方、海外支店数は 12 ヶ店の重複拠点の統合を実施し、21 店舗と 13 年 3 月末比 12 店舗の削減となっており、経営健全化計画における 14 年 3 月末の計画値(23 ヶ店)を上回る削減実績となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

13 年 9 月期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含め 3,054 億円となりました。年間の処理額といたしまして 4,000 億円、中間期で 2,000 億円程度を見込んでおりましたので、見込み対比 1,050 億円程度の増加となりました。

この増加要因につきましては、13 年 4 月に取り纏められた「緊急経済対策」を受けて不良債権の最終処理を促進、あるいは翌期以降の最終処理に向けた対応を行ったことのほか、企業の過剰債務問題や景気の本格的な回復の遅れを反映した資産劣化、担保価値の下落影響が予想を上回ったことによるものであります。

なお、13 年 9 月期において、貸出金償却、債権売却等により元本総額で約 7,000 億円の最終処理を実施いたしました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

[13 年 9 月末の実績等の状況]

13 年 9 月末における国内貸出の実績(実勢ベース(インパクトローンを除く))は 56 兆 4,467 億円となりましたが、政府機関向け貸出の増加要因を除きますと、13 年 3 月末比 1 兆 9,013 億円の減少となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出は 2,806 億円、中小企業向け貸出は 1 兆 5,890 億円、個人向け貸出は 317 億円、各々

減少となりました。

中小企業向け貸出につきましては、今年度の年間増加計画 + 500 億円に対し、13 年 9 月末では大幅に下回っておりますが、これは一段と悪化する景気動向を背景に、資金需要がさらに低迷していること、財務リストラの推進に伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きによる借入金返済圧力が依然として強いことなど、貸出残高の増加に対しては極めて困難な環境が続いていることに加え、不良債権の早期処理に向けて問題先債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいること等によるものです。

一方、健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行っていくことは、金融機関の社会的責務であります。13 年度下期におきましては、貸出資産の健全性を維持しつつ、引続き健全な中小企業に対する資金供給に注力し、14 年 3 月末の貸出増加計画の達成に向けて最大限努力してまいり所存であります。

[14 年 3 月末計画達成に向けての取組について]

貸出増加計画の達成に向けて、具体的には以下の方策を一段と強化し、実行しております。

第一に、健全な中堅・中小企業に対するソリューションビジネスを多様なチャネルを通じて肌理細かく、且つ強力に展開し、資金需要の積極的な発掘に努めてまいります。とりわけ相対的に規模の小さな中小企業向けには、インターネットによる融資申込受付、決済業務、情報提供、経営相談・コンサルティングに至るまで、中小企業の様々なニーズに総合的に対応するパッケージサービス「Value Door」の提供により、ネットを用いた効率的かつタイムリーなサービスの提供による取引の紐帯強化を通じて、資金需要の発掘に努めております。併せて、会員認証システムを用いた情報交換サービス・EBサービスの高度化、外国為替サービスの提供等、サービス内容の拡充にも注力し、中小企業取引における新たなビジネスモデルの確立を目指し、積極的に取り組んでまいります。

第二に、推進体制につきましては、以下のとおり強化いたしております。

中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点「ビジネスサポートプラザ」の一段の拡充を図ります。「ビジネスサポートプラザ」では、専門スタッフが中小企業の

資金ニーズに対して肌理細かく対応し、資金需要の発掘に努めるとともに、迅速かつ的確なサービス提供を行っております。

スモールビジネス取引の推進支援、商品開発などの本部機能を担うビジネスオーナー営業部内に設置している「業務開発グループ」が、コンビニ等フランチャイズ加盟店・販売代理店事業者に対する提携貸金の提供を支援する等、新規の資金需要の組織的・効率的な発掘に努めております。

中堅・中小企業マーケットを中心に法人営業を推進する法人営業部に、新規貸出先の開拓を専門に行う担当者 295 名を配置いたしました。当行未取引の優良中堅・中小企業約 8,000 社をリストアップし、新規貸出先の開拓に注力しております。

さらに、新規先取引開拓専担部署として合併後、本部内に設置した「法人戦略営業部」が、新規先・成長企業取引を推進しております。本部内に設置した利点を活かし、本店各部はもとより、グループ会社も含めた総合金融力を同部に集約し、新規貸出先の開拓に最注力しております。併せて、同部における成功事例を法人部門の営業店である法人営業部に幅広く情報還元するとともに、法人営業部の新規貸出先開拓をサポートするなど、本支店一体となった資金需要の発掘に注力しております。また、13 年 4 月、本部に設置した「成長事業推進室」が成長企業の新規貸出の増強をサポートする体制としております。

第三に、商品・サービス面におきましては以下のとおり行ってまいります。

中小企業の資金ニーズに的確に対応するため、保証協会保証付き貸金、スコアリングモデルを活用した無担保貸金など、定型貸金等を積極的に提供しております。今後一段の商品性拡充などを通じ、中小企業の資金ニーズに一層肌理細かく対応するとともに、販売体制の強化を図ってまいります。

これよりやや規模の大きな企業の資金ニーズに対しては、環境変化を的確に捉えた各種ファンド等の設定により、柔軟に対応する方針であります。

3．今後の財務政策について

当行は13年11月、現下の厳しい経営環境を踏まえた今後の財務政策を発表いたしました。これは、世界的な景気停滞、わが国における株価の低迷・地価の継続的下落等の極めて厳しい経営環境下において、大幅な不良債権処理を実施すると同時に、一段のリストラを推進し、来期以降の業績の回復・向上への基礎を固めるとともに、株式相場変動の当行経営への影響を削減するため、株主の承認を前提として、資本の有効活用の観点から法定準備金の剰余金への振替えを実施すること、としたものです。

具体的内容は、以下のとおりです。

[不良債権処理]

不良債権の最終処理を速やかに推進すると同時に、将来の資産劣化への十分な引当を確保するため、平成13年度に1兆円のクレジットコストを見込んでおります。

具体的には、要注意先等に関する将来の劣化リスクへの対応として、近時の経済情勢を踏まえた引当率の引上げ、特定業種の集中リスク・再編コストを勘案した引当金の積み増しを検討しております。また、不良債権の最終処理を展望し、債権売却等によるオフバランス化を前倒しで実施してまいります。

[リストラの推進]

当行はこれまでも、合併効果の早期実現に向けて経費削減に鋭意取り組んで来ておりますが、現下の経営環境悪化を踏まえ、より一段のリストラを推進することといたしました。即ち、大規模な店舗統合の早期実施、間接部門の徹底的なスリム化等による人員の大幅削減、賞与ファンドの圧縮、役員処遇の見直し・役員数の削減等を含む、「聖域なきリストラ」を推進し、平成13年度の経費を、経営健全化計画において計画した7,280億円から410億円削減し、6,870億円といたします。更に、既に決定済みのリストラ策の実行により、平成16年度までに570億円の追加削減を実施してまいります。

この結果、平成16年度の経費は、経営健全化計画における平成13年度の経費(7,280億円)から約1,000億円減少し、6,300億円となります。当行は、引続き、経営のあらゆる面における合理化を進め、経費6,000億円体制の早期構築に取り組んでまいります。

[今後の業績回復]

平成 13 年度の業務粗利益は、金利低下を受けて市場営業部門が好調であるほか、業務推進上の様々な面において合併効果が顕在化してきており、当初計画を大きく上回る水準となる見込みであります。こうしたことから、平成 13 年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入）は、経費削減効果のほか、外貨建トレジャリー収益の増加、子会社等からの配当等の増加要因もあり、1兆 500 億円を見込んでおります（経営健全化計画では 7,000 億円）。そして、クレジットコストを 1 兆円計上し、平成 13 年度の経常損失は 450 億円、当期損失は 550 億円の見込みであります。

平成 14 年度以降につきましては、一段の経費削減が見込まれる中、クレジットコストが相当に抑制されるため、大幅な業績回復を見込んでおります。この業績回復を、より確固たるものとするため、慣行や既成概念に囚われず、グループ会社を含めた業務の全面的な見直しを行い、収益性および資産効率・資本効率の高い経営体質への転換を進めてまいります。

[法定準備金の剰余金への振替え]

株式相場変動の当行経営への影響を削減するため、保有株式の圧縮を進めるとともに、大手町本部ビルの売却を始めとする保有資産の処分を進め、剰余金の増強を通じた株式相場リスクへの対応力強化を図ってまいります。

また、株主の承認を前提に、現在 1 兆 9,257 億円ある法定準備金のうち資本金を上回る 5,990 億円を剰余金に振替えることといたしました。これにより、剰余金は 1 兆円を超えることとなり、株式相場下落への抵抗力の高い資本構成が実現できると考えております。

今回、法定準備金から振替えることにより増加する剰余金につきましては、保有株式の時価評価に伴う評価差額金の資本直入への対応のために活用してまいります。従いまして、今後の配当支払いにあたりましては、剰余金全体から今回の振替えによる増加分を控除した部分で、その原資を確保することを原則としてまいります。

以 上

【 14/3月期の計画値は、いずれの図表においても、経営健全化計画提出時点で策定した数値としております 】

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	977,747	1,027,831	1,070,937		962,000
貸出金	652,831	628,240	603,588		628,000
有価証券	151,054	196,352	244,738		161,000
特定取引資産	22,548	20,601	13,045		22,500
繰延税金資産<未残>	12,081	10,746	15,899		8,900
総負債	939,523	988,549	1,033,041		922,000
預金・NCD	681,101	680,389	687,484		658,000
債券	-	-	-		-
特定取引負債	4,111	3,620	2,092		4,000
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,428	1,300	1,314		1,320
資本勘定計	41,328	41,999	35,146		46,984
資本金	17,955	17,955	13,267		13,266
資本準備金	15,426	15,426	16,844		21,115
利益準備金	2,274	2,391	2,414		2,461
再評価差額金	2,163	2,095	2,089		2,109
その他有価証券評価差額金	-	-	4,257		1,500
剰余金	3,510	4,130	4,789		6,533
(収益)					
業務粗利益	14,337	15,032	8,493		14,280
資金運用収益	27,554	22,756	10,614		21,870
資金調達費用	15,414	10,349	3,868		10,170
役務取引等利益	1,294	1,507	733		1,570
特定取引利益	412	954	709		530
その他業務利益	490	164	305		480
国債等債券関係損()益	16	87	301		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	8,031	5,158		7,000
業務純益	6,786	9,917	4,784		7,000
一般貸倒引当金繰入額	242	1,886	374		-
経費	7,275	7,001	3,335		7,280
人件費	3,037	2,941	1,401		2,940
物件費	3,863	3,706	1,777		3,990
不良債権処理損失額	11,064	10,077	2,680		2,000
株式等関係損()益	8,284	3,114	526		-
株式等償却	640	1,181	689		-
経常利益	3,364	3,591	1,271		4,450
特別利益	29	30	2		-
特別損失	368	891	162		710
法人税、住民税及び事業税	105	94	98		1,640
法人税等調整額	1,860	1,257	215		-
税引後当期利益	1,059	1,379	798		2,100
(配当)					
配当可能利益	さくら 1,141 住友 1,783	さくら 1,650 住友 2,067	532		5,445
配当金	さくら 356 住友 188	さくら 357 住友 188	-		486
1株当たり配当金	さくら 6.0 住友 6.0	さくら 6.0 住友 6.0	-		6.0
配当率(優先株<公的資金分>)	さくら 1.37 住友 0.70	さくら 1.37 住友 0.70	-		-
配当率(優先株<その他>)	さくら 0.75 住友 -	さくら 0.75 住友 -	-		-
配当性向	さくら 53.42 住友 41.63	さくら 34.72 住友 36.15	-		17.44
(経営指標)					
資金運用利回(A)	さくら 3.34 住友 3.21	さくら 2.50 住友 2.57	2.27		2.59
貸出金利回(B)	さくら 2.25 住友 2.30	さくら 2.35 住友 2.43	2.15		2.50
有価証券利回	さくら 1.65 住友 1.70	さくら 1.74 住友 1.79	1.82		1.64
資金調達原価(C)	さくら 2.92 住友 2.77	さくら 2.00 住友 2.06	1.61		2.17
預金利回(含むNCD)(D)	さくら 0.49 住友 0.82	さくら 0.72 住友 1.13	0.57		0.85
経費率(E)	さくら 1.16 住友 0.95	さくら 1.12 住友 0.92	0.96		1.09
人件費率	さくら 0.47 住友 0.41	さくら 0.46 住友 0.39	0.40		0.44
物件費率	さくら 0.63 住友 0.49	さくら 0.60 住友 0.48	0.51		0.60
総資金利鞘(A)-(C)	さくら 0.42 住友 0.44	さくら 0.50 住友 0.51	0.66		0.42
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	さくら 0.60 住友 0.52	さくら 0.50 住友 0.38	0.61		0.56
非金利収入比率	さくら 14.33 住友 9.59	さくら 18.03 住友 10.53	8.63		10.99
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	さくら 14.00 住友 20.89	さくら 15.67 住友 23.56	28.23		15.60
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	さくら 0.67 住友 0.76	さくら 0.75 住友 0.80	0.96		0.72

(注) 12/3月期及び13/3月期は、原則として、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

東京都の「事業税外形標準課税」導入の影響：701億円

大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：320億円

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	1,022,631	1,192,427	1,075,020		
貸出金	652,741	655,371	647,276		
有価証券	158,976	273,125	205,116		
特定取引資産	31,704	24,910	32,250		
繰延税金資産	13,165	11,565	16,963		
少数株主持分	8,985	9,906	9,679		
総負債	973,516	1,142,391	1,031,819		
預金・NCD	689,699	746,960	718,251		
債券	-	-	-		
特定取引負債	13,133	12,700	21,632		
繰延税金負債	38	247	534		
再評価に係る繰延税金負債	1,571	1,441	1,452		
資本勘定計	40,129	40,130	33,522		
資本金	17,955	17,955	13,267		
資本準備金	15,426	15,426	16,844		
再評価差額金	2,374	2,307	2,302		
その他有価証券評価差額金	-	-	3,948		
連結剰余金	4,517	5,160	5,414		
為替換算調整勘定	-	530	185		
自己株式(注1)	144	187	172		

	(収益) (億円)				
経常収益	51,503	44,492	18,018		
資金運用収益	29,269	24,359	10,677		
役務取引等収益	3,688	4,121	1,899		
特定取引収益	872	1,112	737		
その他業務収益	6,888	6,497	3,942		
その他経常収益	10,784	8,404	763		
経常費用	47,765	39,546	16,874		
資金調達費用	16,198	11,123	3,930		
役務取引等費用	1,032	958	364		
特定取引費用	238	21	-		
その他業務費用	5,782	5,607	3,214		
営業経費	9,535	9,409	4,684		
その他経常費用	14,977	12,427	4,682		
貸出金償却	5,854	8,145	1,968		
貸倒引当金繰入額	4,692	490	1,168		
一般貸倒引当金繰入額	176	2,095	628		
個別貸倒引当金繰入額	4,575	2,585	623		
経常利益	3,737	4,946	1,145		700
特別利益	203	520	59		
特別損失	514	1,412	217		
税金等調整前当期純利益	3,426	4,055	987		
法人税、住民税及び事業税	586	655	377		
法人税等調整額	1,706	1,982	36		
少数株主利益	111	93	231		
当期純利益	1,244	1,324	342		1,500

(注1)自己株式には、子会社の所有する親会社株式を含んでおります。

(注2)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表2) 自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

(単体)

(億円)

	12/3月期実績		13/3月期実績		13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
	旧さくら	旧住友	旧さくら	旧住友			
資本金	10,426	7,528	10,426	7,528	13,267		13,266
うち普通株式(注2)	6,399	5,023	6,400	5,023	6,762		6,761
うち優先株式(非累積型)	4,027	2,505	4,026	2,505	6,505		6,505
優先出資証券	2,837	5,311	2,837	5,630	8,387		8,235
資本準備金	8,995	6,431	8,995	6,431	16,844	* 1	21,115
利益準備金(注3)	1,276	1,056	1,312	1,102	2,414		2,511
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	4,257	* 2	-
任意積立金(注3)	560	1,655	560	1,655	2,216		2,216
次期繰越利益	595	330	1,090	673	2,557		4,006
その他(注4)	17	-	18	40	12		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	24,709 (5,835)	22,311 (6,245)	25,240 (5,241)	23,060 (5,504)	41,416 (15,899)		51,349 (8,900)
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-	-	-		-
永久劣後債	5,263	5,015	4,024	4,413	6,938		7,535
永久劣後ローン	1,200	850	1,350	700	1,950		
有価証券含み益	-	-	-	-	-	* 2	1,125
土地再評価益	364	1,252	315	1,212	1,531		1,530
貸倒引当金	1,988	3,576	1,428	2,250	4,052		3,964
その他	-	-	-	-	-		-
Upper Tier 計	8,815	10,692	7,118	8,575	14,471		14,154
期限付劣後債	6,404	10,647	5,735	11,405	17,521		16,630
期限付劣後ローン							
その他	-	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	6,404	10,647	5,735	11,405	17,521		16,630
Tier 計	15,220	21,339	12,854	19,980	31,992		30,784
Tier	-	-	-	-	-		-
控除項目	9	538	169	588	967		668
自己資本合計	39,920	43,113	37,925	42,452	72,441		81,465

(億円)

リスクアセット	319,173	345,799	318,406	359,462	628,100	* 3	658,000
オンバランス項目	296,275	316,825	295,475	321,663	578,134		606,000
オフバランス項目	21,518	27,870	21,576	36,545	48,277		49,500
その他(注5)	1,379	1,104	1,354	1,254	1,690		2,500

(%)

自己資本比率	12.50	12.46	11.91	11.80	11.53		12.38
Tier 比率	7.74	6.45	7.92	6.41	6.59		7.80

(注1) 上記試算に係る各種前提条件

為替：14/3月期計画 110.00円/ドル

(注2) 自己株式を控除した額。

(注3) 利益処分を勘案した額。

(注4) 少数株主持分(除く優先出資証券)、為替換算調整勘定の額。

(注5) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

* 1：合併に伴い、旧さくら銀行の有価証券等の含み損等を合併差益で処理したことによるものであります。

* 2：株価の下落により、その他有価証券評価差額がマイナスとなったことによるものであります。

* 3：資金需要の低迷による貸出金の減少及び株価下落による有価証券時価額の減少等によるものであります。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

(連結)

(億円)

	12/3月期実績		13/3月期実績		13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
	旧さくら	旧住友	旧さくら	旧住友			
資本金	10,415	7,396	10,381	7,387	13,095		13,122
うち普通株式(注2)	6,387	4,891	6,355	4,882	6,590		6,617
うち優先株式(非累積型)	4,027	2,505	4,026	2,505	6,505		6,505
優先出資証券	2,837	5,311	2,837	5,630	8,387		8,217
資本準備金	8,995	6,431	8,995	6,431	16,844	* 1	21,115
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	3,948	* 2	-
為替換算調整勘定	-	-	209	322	185		920
剰余金(注3)	1,803	2,424	1,960	3,087	5,414		7,735
その他(注4)	354	477	999	369	1,230		1,463
Tier 計 (うち税効果相当額)	24,406 (6,116)	22,039 (7,013)	24,964 (5,582)	22,583 (5,740)	40,837 (16,430)		50,732 (9,700)
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-	-	-		-
永久劣後債	5,263	5,015	4,024	4,413	6,855		7,535
永久劣後ローン	1,200	850	1,350	700	1,950		
有価証券含み益	-	-	-	-	-	* 2	1,890
土地再評価益	516	1,261	466	1,222	1,692		1,692
貸倒引当金	2,273	3,654	1,631	2,327	4,574		4,206
その他	-	-	-	-	-		-
Upper Tier 計	9,253	10,780	7,472	8,662	15,070		15,323
期限付劣後債	7,359	10,664	6,043	11,291	17,939		17,236
期限付劣後ローン							
その他	-	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	7,359	10,664	6,043	11,291	17,939		17,236
Tier 計	16,612	21,444	13,516	19,954	33,009		32,559
Tier	-	-	-	-	-		-
控除項目	9	-	137	1,036	897		1,811
自己資本合計	41,008	43,483	38,343	41,500	72,949		81,480

(億円)

リスクアセット	327,215	374,767	338,914	379,252	675,574	* 3	710,000
オンバランス項目	306,767	347,447	318,125	346,090	628,063		662,000
オフバランス項目	18,242	25,109	19,247	30,963	44,926		43,500
その他(注5)	2,206	2,211	1,540	2,199	2,584		4,500

(%)

自己資本比率	12.53	11.60	11.31	10.94	10.79		11.47
Tier 比率	7.45	5.88	7.36	5.95	6.04		7.14

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：14/3月期計画 110.00円/ドル

(注2)自己株式及び子会社の所有する親会社株式を控除した額。

(注3)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、営業権相当額、連結調整勘定相当額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

* 1：合併に伴い、旧さくら銀行の有価証券等の含み損等を合併差益で処理したことによるものであります。

* 2：株価の下落により、その他有価証券評価差額がマイナスとなったことによるものであります。

* 3：資金需要の低迷による貸出金の減少及び株価下落による有価証券時価額の減少等によるものであります。

(図表5)部門別収益動向

(億円)

	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
資金関係損益	2,930	1,392	2,760
手数料 + 外為	349	169	380
個人部門	3,279	1,561	3,140
資金関係損益	4,534	2,180	4,350
手数料 + 外為	1,220	703	1,350
法人部門	5,754	2,883	5,700
資金関係損益	1,095	554	1,140
手数料 + 外為	453	224	470
企業金融部門	1,548	778	1,610
ウチマーケティング業務	843	408	840
トレジャーリ業務	36	8	10
国際部門	860	386	820
ウチハロンク業務	2,282	1,927	3,990
トレディング業務	477	261	470
市場営業部門	2,680	2,173	4,410
本社管理	911	712	1,690
業務粗利益	15,032	8,493	17,370
経費	7,001	3,335	6,870
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	8,031	5,158	10,500

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役員数)

役員数 (人)	42	38	35		38
うち取締役()内は非常勤 (人)	31(3)	29(5)	26(2)		29(4)
うち監査役()内は非常勤 (人)	11(4)	9(4)	9(4)		9(4)
従業員数(注) (人)	29,298	27,142	26,802	*	26,200

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

* : 13年4月に新卒者630名を採用いたしました。14年3月末につきましては計画通りとなる見込みであります。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	653	578	577	*	573
海外支店(注2) (店)	36	33	21		23
(参考)海外現地法人(注3) (社)	42	34	29		30

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

* : 10月以降13ヶ店の統廃合を実施し、現在564ヶ店となっております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	303,697	294,004	140,090		294,000
うち給与・報酬 (百万円)	253,178	242,004	116,674		244,000
平均給与月額 (千円)	498	510	501		502

(注)平均年齢は38.1歳(平成13年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,252	1,033	426		920
うち役員報酬 (百万円)	1,241	1,033	426		920
役員賞与 (百万円)	11	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	26	28	28		31
平均役員退職慰労金 (百万円)	38	112	81	*	87

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

* 当行は、公的資金による優先株式引受(平成11年3月)に係る経営判断に携わったとの理由から、平成11年6月以降に支給を受けた上位の役員に対し、既支払済みの役員退職慰労金の一部を自主的に返還するよう要請いたしました。この返還額は、当期の実績に含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	386,312	370,589	177,730		399,000
うち機械化関連費用(注) (百万円)	88,170	86,426	44,703		104,500
除く機械化関連費用 (百万円)	298,142	284,163	133,027		294,500

(注)リース等を含む実質ベース。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
							申請行分 (注2)	申請行 出資分		申請行 出資分	申請行 出資分			
(株)みなと銀行	S24/9月	矢野 恵一朗	銀行業務	H13/9月	29,467	865	206	782	454	55	5	5	連結	
(株)関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H13/9月	11,869	210	210	436	374	23	12	12	連結	
関銀リース(株)	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H13/9月	396	365	153	10	-	4	0	0	連結	
(株)関西クレジット・サービス	S58/1月	山崎 紘志	クレジットカード業務	H13/9月	268	125	1	8	-	0	0	0	連結	
関銀サービス(株)	S29/2月	城後 強	銀行店舗不動産管理・賃貸業務	H13/9月	177	79	74	64	-	1	1	1	連結	
(株)わかしお銀行	H8/6月	市川 博康	銀行業務	H13/9月	4,629	-	-	199	208	3	0	0	連結	
(株)ジャパンネット銀行	H12/9月	宮井 芳行	銀行業務	H13/9月	883	100	0	129	114	32	32	32	連結	
さくら信用保証(株)	S51/7月	河内 功	信用保証業務	H13/9月	65,016	0	-	62	150	31	31	31	連結	
住銀保証(株)	S59/6月	嶋津 享	信用保証業務	H13/9月	46,236	446	453	27	0	0	0	0	連結	
三井住友リース(株)	S43/9月	吉田 博一	リース業務	H13/9月	16,491	13,083	927	320	302	29	18	18	連結	
さくらリース(株)	S63/3月	梅村 将夫	リース業務	H13/9月	1,720	1,460	1,294	15	-	9	5	5	連結	
住銀オートリース(株)	H7/1月	家中 淑夫	リース業務	H13/9月	614	466	86	6	-	4	2	2	連結	
住銀レックス(株)	H8/12月	中谷 勲	リース業務	H13/6月	69	59	2	1	-	2	1	1	連結	
(有)スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H13/9月	64	51	28	0	-	0	0	0	連結	
イー・ビー・エー・エフ・エス(有)	H12/3月	芝吹 勝行	金銭債権買取業務	H13/9月	118	118	118	0	-	0	0	0	連結	
三井住友カード(株)	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H13/9月	7,891	2,683	292	488	382	46	25	25	連結	
(株)エスシー・カードビジネス	S58/4月	森本 肇	カード会員に対するサービス業務	H13/9月	74	40	40	6	-	2	1	1	連結	
さくらカード(株)	S58/2月	佐藤 豊和	クレジットカード業務	H13/9月	2,840	486	140	120	107	2	1	1	連結	
アットローン(株)	H12/6月	佐藤 邦夫	消費者ローン業務	H13/9月	97	80	80	6	70	50	50	50	連結	
エスエムビーシーキャピタル(株)	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H13/9月	131	95	95	30	17	0	0	0	連結	
エスエムビーシーコンサルティング(株)	S56/5月	伊東 敏夫	調査研究・経営相談業務・会員事業	H13/9月	44	0	-	26	1	1	0	0	連結	
(株)エスエムビーシーファクター	H12/8月	須藤 滋	ファクタリング業務	H13/9月	411	28	28	27	30	1	0	0	連結	
エスエムビーシーファイナンス(株)	S47/12月	宮本 啓三	抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務	H13/9月	5,405	3,037	3,037	742	2	18	17	17	連結	
(株)三井ファイナンスサービス	S54/12月	鱈見 満裕	集金代行・ファクタリング業務	H13/9月	1,304	292	241	19	1	1	1	1	連結	
さくらファイナンスサービス(株)	S54/7月	大場 将弘	集金代行・ファクタリング業務	H13/9月	904	451	190	10	0	13	12	12	連結	
さくら抵当証券(株)	S58/10月	鱈見 満裕	抵当証券業務	H13/9月	3,906	3,257	3,257	11	336	24	24	24	連結	
グローバルファクタリング(株)	H4/12月	大場 将弘	融資業務、金銭債権買取業務	H13/9月	1,904	1,479	1,535	1	-	1	0	0	連結	
エスエムビーシービジネス債権回収(株)	H11/3月	府川 太郎	債権管理回収業務	H13/9月	25	15	15	7	5	1	1	1	連結	
さくらフレンド証券(株)	S7/4月	吉田 千之輔	証券業務	H13/9月	875	142	8	423	212	5	4	4	連結	
さくら投信投資顧問(株)	H5/9月	栗山 勲	投資顧問業務、投資信託業務	H13/9月	49	0	0	15	20	4	4	4	連結	
(株)日本総合研究所	S44/2月	小井戸 雅彦	シンクタンク業務、システム開発、情報処理業務、コンサルティング業務	H13/9月	568	216	101	216	2	30	17	17	連結	
(株)さくらケーシーエス	S44/3月	高橋 秀明	システム開発・情報処理業務	H13/9月	213	21	12	126	2	7	4	4	連結	
さくら情報システム(株)	S47/11月	齋藤 舜也	システム開発・情報処理業務	H13/9月	219	81	57	89	0	2	1	1	連結	
エスエムビー・シ・資産管理サービス(株)	H10/1月	浜田 定彦	不動産賃貸管理業務	H13/9月	3,239	2,732	2,732	53	-	25	15	15	連結	
大和証券エスエムビーシー(株)	H11/2月	清田 瞭	ホールセール証券業務	H13/9月	45,626	12,969	600	3,391	1,632	25	46	46	持分法	
明光ナショナル証券(株)	S23/3月	十河 安義	証券業務	H13/9月	980	15	3	577	85	9	6	6	持分法	
ディ・エフ・イー・エフ・エス・エフ・証券(株)	H11/3月	國重 淳史	証券の電子取引金融業務	H13/9月	799	91	10	33	13	1	1	1	持分法	
大和住銀投信投資顧問(株)	H11/4月	森 實	投資顧問業務、投資信託業務	H13/9月	119	0	-	86	56	4	2	2	持分法	
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	H12/9月	金子 鍊太郎	確定拠出年金制度導入に関するコンサルティング業務	H13/9月	20	0	-	18	8	3	3	3	持分法	
(株)クオーク	S53/4月	野一色 靖夫	金銭債権買取業務、信用保証業務	H13/9月	13,020	7,789	1,477	297	1	48	27	27	持分法	

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	藤嶋 喬	商業銀行業務	US\$	H13/6月	1,120	35	8	164	283	9	5	連結
カナダ三井住友銀行	S57/2月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	H13/7月	1,196	164	87	143	122	4	3	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	村岡 真理	商業銀行業務	R\$	H13/6月	1,102	714	541	237	109	54	39	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIAH	H13/6月	6,894	1,306	1,306	944	960	86	54	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H13/6月	1,128	250	224	749	690	19	10	連結
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	S55/5月	松岡 範彦	リース業務	S\$	H13/6月	231	182	135	16	-	0	1	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	芝田 康司	リース業務	HK\$	H13/6月	1,488	1,431	1,214	36	-	5	5	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	錦織 伸一	リース業務	TBAH	H13/6月	1,719	1,199	1,114	134	-	25	17	連結
広州住銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	H13/6月	165	83	61	74	-	3	2	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	松岡 範彦	リース業務	RM	H13/6月	83	68	41	5	-	1	1	連結
SMBC Leasing (UK) Limited	S61/5月	吉田 博一	リース業務	STG	H13/6月	28	22	16	3	-	0	0	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	河本 尚之	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H13/6月	6,126	634	634	1,693	609	136	80	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	河本 尚之	スワップ関連業務	US\$	H13/6月	1,382	55	-	370	300	11	7	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	佐藤 八郎	貸付業務	A\$	H13/6月	2,345	1,318	1,318	108	65	7	5	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	岡田 夏生	証券業務	US\$	H13/6月	3,084	2,976	344	44	40	2	1	連結
SMBCファイナンス・パーミュダ	S60/5月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H13/6月	1,619	586	-	1,033	1,000	62	62	連結
エス・エフ・ビー・アイ会社	H9/7月	東 俊太郎	投資業務	US\$	H13/6月	739	218	-	521	500	41	41	連結
住友ファイナンス・エイシア	S48/9月	久保 哲也	投融資業務	US\$	H13/6月	70	2	2	23	38	5	5	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	石田 浩二	金融業務	US\$	H13/6月	2,458	2,437	2,372	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	石田 浩二	金融業務	US\$	H13/6月	2,202	2,193	2,286	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス・インターナショナル	S48/9月	大隈 康志	証券業務	STG	H13/6月	70	14	14	55	52	1	1	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H13/6月	582	379	305	104	200	1	1	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	石田 浩二	金融業務	US\$	H13/6月	6,536	6,473	6,101	1	0	0	0	連結
ブルジャーナル・リーシング・インドネシア	S50/8月	木村 幸夫	リース業務	RPIAH	H13/6月	83	57	13	25	0	0	0	持分法
中聯国際租賃有限公司	S60/9月	陳 革	リース業務	US\$	H13/6月	21	19	5	1	0	7	7	持分法
バンコックSMBCリーシング	S62/7月	前田 真木人	リース業務	TBAH	H13/6月	1,148	899	174	90	6	13	13	持分法
SBCSカンパニーリミテッド	H1/3月	釣 慶一	出資業務・産業調査	TBAH	H13/6月	492	285	285	204	14	8	8	持分法
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	伊藤 直良	リース業務	RPIAH	H13/6月	406	398	320	110	5	39	39	持分法
大和証券SMBCヨーロッパリミテッド	S56/3月	横井 正道	証券業務	STG	H13/9月	4,871	148	29	142	-	10	10	持分法

(注1) 海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2) 借入金には社債・コマーシャルペーパーを含みます。なお、申請金融機関分には保証の額を含みます。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 株式会社みなと銀行他7社は株式会社さくら銀行との合併により、三井住友信託株式会社他1社は株式の取得等により当中間連結会計期間から連結子会社としております。

また、泉センターサービス株式会社他3社は合併に伴う清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(注5) SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により持分法適用の子会社としております。また、ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、Bangkok SMBC Leasing

Co., Ltd.他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社といたしました。持分法適用の関連会社であったDaiwa Securities

SMBC Capital Markets Europe Investment Services(Jersey) Ltd.(旧会社名Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services(Jersey) Ltd.)につきましては、清算により

関連会社でなくなったため持分法適用の関連会社から除外しております。

(注3)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
関銀サービス(株)	14/3期黒字確保。	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
(株)わかしお銀行	14/3期当期損益黒字確保。	弊行100%出資子銀行
(株)ジャパンネット銀行	開業3期目の平成14年度に単年度黒字化見込み。	インターネット専門銀行
さくら信用保証(株)	15年度には黒字転換(その後黒字継続)の計画。	弊行の住宅ローン保証子会社
住銀保証(株)	16年度に再建終了(17年度以後、自力収益により黒字化)の計画。	弊行の住宅ローン保証子会社
住銀レックス(株)	13/12期黒字確保。	三井住友リースのリース子会社
(有)スペースサービス	収支均衡。 (13/9期当期損益 2百万円)	三井住友リースの特定目的子会社
(株)エスシー・カードビジネス	営業ベースでは、13年度も増収増益を維持。13年度は一部債権の引当金計上により、一時的な経常赤字が発生しているものの、14年度以降は黒字基調の見込み。	当社グループの会員サービスを提供する根幹企業として位置付け、積極的に業務展開を行うとともに、安定的な収益を計上する予定。
さくらカード(株)	13/3期は経常黒字化するも、株式売却損により若干の当期損失計上。来期以降は、安定的に利益計上の見込み。	クレジットカード事業会社。平成13年7月にUCカード事業を三井住友カード(株)に統合し、その後はJCBカード事業の存続会社として運営予定。
アットローン(株)	現状、創業赤字を計上。顧客基盤拡大により、早期黒字化を目指す。	グループ内唯一の個人向けローン専門会社として、H12/6月に設立(弊行出資比率:70%)。現在、業容拡大に注力中。
エスエムビーシーキャピタル(株)	株式相場の低迷下新規公開株式による大幅な売却益の確保は難しい状況乍ら、保有株式の売却等で通期黒字の見込み。	成長企業宛の資金ニーズに対する積極的な投資を推進する弊行のエクイティ投資ピークル。
(株)エスエムビーシーファクター	主要業務である売掛債権保証業務の取扱残高増強・既契約先に対する料率引上による増収により通期黒字の見込み。	顧客ニーズの増加を背景に、戦略的ビジネスとして位置付けている売掛債権保証業務を推進する会社。
さくら抵当証券(株)	14/3期黒字確保。	弊行の抵当証券販売・管理業務子会社
さくら投信投資顧問(株)	国内株式市場の低迷による営業収入の減少などを主因として赤字決算見込み。	資産運用業務における弊行子会社
大和証券エスエムビーシー(株)	14/3期通期では黒字を確保できる見込み。	弊行投資銀行業務の中核ピークル
ディジタル・インテリジェント・インフラ証券(株)	14/3期黒字化。	弊行のネットビジネス戦略上のリテール証券業務関連会社
ジャパン・ベンション・ナビゲーター(株)	システム初期投資の償却負担等により、当面は赤字基調が続く見込み。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
インドネシア三井住友銀行	合併による顧客基盤の拡大、預金為替取引による収益増強、不良債権の回収等の施策により今期中の累積解消を見込む。	インドネシアにおいて商業銀行業務を推進する拠点。13/4にインドネシアさくら銀行と合併。インドネシア三井住友銀行に名称変更。
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	14/12期黒字化。	三井住友リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	13/12期黒字確保。	三井住友リースの海外現地法人
SMBC Leasing (UK) Limited	13/12期黒字確保。	三井住友リースの海外現地法人
住友ファイナンス・エイシア	会計基準変更に伴う保有資産の時価評価により13/12期は赤字。14/12期は黒字化の見込み。	投資会社
さくらファイナンス・インターナショナル	清算に伴う一時費用が高み、赤字を余儀なくされる見込み。	14/3末までに清算の予定。
住友ファイナンス・インターナショナル	13/12期黒字確保。	投資会社
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・バイ	収支均衡。	弊行の自己資本拡充を目的に設立、弊行劣後保証付き社債を発行。
ブルジャーナル・リーシング・インドネシア	業容拡大見込無し。	撤退方針。
中聯国際租賃有限公司	13/12期は過年度の貸倒れ償却約8百万ドルを主因に経常損失9百万ドル計上見込み。	売却方針。
P.T.EXIM SB Leasing	赤字基調乍ら優良案件取組に注力中。	三井住友リースの海外現地法人

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	イパ°外ロ-ンを含むへ-ス	590,560	568,479	563,583	101.7	563,979	
	イパ°外ロ-ンを除くへ-ス	562,548	548,034	546,818	102.0	545,034	
中小企業向け貸出 (注1)	イパ°外ロ-ンを含むへ-ス	290,256	281,648	261,146	/	276,548	
	イパ°外ロ-ンを除くへ-ス	280,829	275,552	255,796		271,452	
うち保証協会保証付貸出		31,574	27,939	25,515		27,439	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		128,845	125,350	124,927		128,350	
うち住宅ローン		107,193	106,472	107,008		109,472	
その他		171,459	161,481	177,510		159,081	
海外貸出(注3)		42,425	49,000	47,133	99.8	45,000	
合計		632,985	617,479	610,716	101.6	608,979	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(B)+(C)	計画 (注4)	
国内貸出	イパ°外ロ-ンを含むへ-ス	590,560	582,263	581,232	583,263	
	イパ°外ロ-ンを除くへ-ス	562,548	561,818	564,467	564,318	
中小企業向け貸出 (注1)	イパ°外ロ-ンを含むへ-ス	290,256	290,683	274,047	290,183	
	イパ°外ロ-ンを除くへ-ス	280,829	284,587	268,697	285,087	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用。実績は、旧さくら銀行、旧住友銀行両行の単純合算ベース。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (B)	13年度上期 実績 (C)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	+7,676 (+3,602)	+1,635 (+1,516)		
CCPC2次ロス(注2)	+1,461 (+1,461)	+383 (+383)		
債権流動化(注3)	2,183 (585)	113 (+78)	+5,500 (+4,600)	
部分直接償却実施額(注4)	+2,516 (+1,782)	+282 (+298)		
協定銀行等への資産売却額(注5)	+39 (+39)	0 (0)		
バルクセールその他(注6)	+4,275 (+2,736)	+1,678 (+1,591)		
計	+13,784 (+9,035)	+3,865 (+3,866)	+5,500 (+4,600)	

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(図表 12) リスク管理の状況 (平成 13 年 9 月末現在)

種 類	現在の管理体制	上期における改善状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 与信の基本規程として「クレジットポリシー」を定め、これを踏まえたリスク管理の基本方針を定期的取締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。更に業務執行上の経営レベルでの審議・決定等の場として経営会議の一形態として「信用リスク会議」を設置。 ・ 信用リスク管理の統括部署として融資企画部を設置（カントリーリスクについては国際審査部が所掌）するとともに、各業務部門内に個別に「審査部」を設置し個別与信の審査・管理を実施。また、業務部門・本社部門から独立した資産監査部が信用リスク管理状況を監査することにより、十分な牽制体制を確保(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所掌)。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行内格付制度、信用リスク計量化等、信用リスクを統合的・定量的・経常的に把握するための「信用リスクモデル」、リスクに応じた効率的な与信運営を実施するための「与信プロセス」、リスク制御やリスク分散、与信構成の最適化を図るための「ポートフォリオ管理」等をリスク管理の基本要件として認識し、管理を実施。 ・ また、特定の国への与信集中回避のため、国ごとの信用力評価に基づいた国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施。 ・ 連結ベースのリスク管理については、リスクの度合い、重要性に応じて順次管理体制の整備を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「クレジットポリシー」を踏まえ、与信管理の各種実務的な規程を制定、整備を実施。 ・ 月次のポートフォリオ状況管理・経営への報告体制整備。 ・ 各種特殊プロダクツのリスク評価手法開発およびリスク管理規則を制定。 ・ 大口与信先を対象としたローンレビュー制度を導入。 ・ 営業店・本部共有のポートフォリオ管理ツール「店別ポートDB」を開発。
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的取締役会にて策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、経営会議の一形態として「市場リスク会議」、ならびに個別委員会として「ALLM委員会」を業務執行レベルでの審議・決定等の場として設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 13年度下期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を取締役会(13/9月)にて策定(13年度上期分を見直し)し、13/下期市場リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を決議。

種 類	現在の管理体制	上期における改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置すると共に、相互牽制体制の確立のため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施。 ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所掌) <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場業務（バンキング・トレーディング）のリスク管理については、自己資本等の経営体力や市場取引の業務運営方針等を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、（１）VaRガイドライン、（２）ポジション極度、（３）損失限度ガイドライン／損失限度の３種類の枠を設定。 ・ 政策投資株式等の価格変動リスク管理については、自己資本等の経営体力や政策投資株式等の運営方針を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、「リスク資本ガイドライン」を設定。 ・ リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 ・ 市場流動性リスクについては、各拠点別に極度額を設定すると共に、ガイドラインを設け、モニタリングによるリスク状況の把握、状況に応じた管理を実施。 ・ 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類に応じて行う方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策投資株式リスクを多面的に把握する観点から、同リスク資本にかかるストレスシミュレーション等を開始（上記基本方針）。 ・ ニューヨーク拠点に新為替システムを導入。 ・ リスク資本極度の管理対象とする連結子会社の範囲を拡大(上記基本方針)。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役に策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置する他、市場リスクに準じた体制により管理・運営を実施。 ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所掌) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 13年度下期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を取締役会(13/9月)にて策定(13年度上期分を見直し)し、13/下期流動性リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を決議。

種 類	現在の管理体制	上期における改善状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金流動性リスクについては、全体の資金繰り計画等を前提に格付等に応じたリスク管理フェーズを設定。フェーズ毎に円貨、外貨別の資金ギャップ管理を実施。 ・ リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 ・ 流動性危機時の対応を予め定めたコンティンジェンシープランを策定。 ・ 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類を行い管理。 	
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務運営・事務処理に関する基本的指針・原則を定める「事務管理規程」に則り、「事務リスク管理規則」を制定。これら規程を踏まえ、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会で決定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、事務リスクの統括部署として、事務統括部を設置。 ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部・検査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所掌) <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム統合までは、原則旧両行事務手続が併存するが、コンプライアンスおよびリスク管理にかかる手続は合併時点より一元化し、統一的な管理体制を整備。 ・ 計量化モデルによる計測結果等に基づき、自己資本の一定割合をリスク資本として割当て。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種事務規程を所管する部署を明定し、管理体制を整備。 ・ 事務統括部内に事務指導部署として、東西に計4グループ設置。臨店指導体制を整備。 ・ 事務リスク管理の基本方針に則り、国内本店各部の事務リスクの洗い出しを実施。 ・ 本店各部の自店検査要領を統一、ならびに、国内営業部店の月1回の自店検査要領を制定。 ・ ロスデータ収集・報告体制を整備し、計量化手法の高度化、計量化による定量的管理を検討。

種 類	現在の管理体制	上期における改善状況
システム リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスクを適切に管理するための基本規程として「システムリスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役ににて策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、システムリスクの統括部署として、情報システム企画部を設置。 また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所掌) <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システム統合までは、旧両行のシステムが併存するものの、システム面でのリスク管理手続きは合併時点より一元化。統一的なシステムリスク管理を実行可能な体制を確保する方針。 情報システムのセキュリティポリシーを策定し、その定着のため、体制の整備等を推進中。 	<ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理について、6月の取締役会にて、以下の方針を決議。 <ul style="list-style-type: none"> -システムリスク評価要領。 -新基準への移行。 -障害発生時の体制。 -コンティンジェンシープランの整備。 国内主要98システムについては重要性のランク付を実施。新規に沿ったシステムリスク管理に着手。 グループ会社のシステムリスク管理態勢について、主要国内会社より順次リスク管理に着手。
コンプライア ンス(法務リス クを含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスについては、取締役会にて全役職員が遵守すべき行動原則としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定すると共に、コンプライアンス・マニュアルを実現するための年間計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、行内の横断的組織として、社外の有識者を諮問委員として加えた「コンプライアンス委員会」を設置。更に、統括部署として総務部を設置している。 	<p>取締役会にて策定したコンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス関連規程等の制定。 <ul style="list-style-type: none"> -各部規則の制定。 -営業店規則の制定。 -グループ会社規則の制定。 -海外拠点の体制整備通達発牒。

種 類	現在の管理体制	上期における改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部・検査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所掌) <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス態勢の基本は「各店舗が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後的に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」とし、上記体制に基づき管理を実施している。 ・ また、コンプライアンス・プログラムについては、行内の横断的組織であるコンプライアンス委員会の方針の下、総務部が、関係本部や各店舗に配置されたコンプライアンス・オフィサー等との連携を保ちつつ、推進中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス関連規程等を周知徹底すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 階層別研修の実施。 - 行内電子ネットワーク上に相談窓口を設置。 - コンプライアンス関連規程の電子掲示。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,899	7,774	5,740	7,350
危険債権	19,431	21,664	16,457	18,588
要管理債権	2,894	4,113	11,072	12,492
正常債権	661,578	682,905	640,399	655,582

(注) 13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	3,678	3,959	4,052	4,574
個別貸倒引当金	7,080	8,529	5,920	6,944
特定海外債権引当勘定	200	200	117	117
貸倒引当金 計	10,958	12,688	10,089	11,635
債権売却損失引当金	1,380	1,453	1,191	1,265
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	12,338	14,141	11,280	12,900
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	12,338	14,141	11,280	12,900

(注) 13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,356	2,731	2,171	2,487
部分直接償却	5,655	6,738	6,008	7,161
延滞債権額(B)	22,075	25,776	19,455	22,948
部分直接償却	9,748	12,628	9,497	12,687
3か月以上延滞債権額(C)	1,033	1,257	1,057	1,245
貸出条件緩和債権額(D)	1,862	2,800	10,015	11,149
金利減免債権	935	1,208	2,266	2,486
金利支払猶予債権	0	5	33	47
経営支援先に対する債権	58	58	15	16
元本返済猶予債権	729	1,339	7,559	8,420
その他	140	190	142	180
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	27,326	32,564	32,698	37,829
比率 (E)/総貸出	4.4%	5.0%	5.4%	5.8%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	11,064	10,077	2,680		
個別貸倒引当金繰入額	4,477	1,565	984		
貸出金償却等(C)	5,916	7,982	1,543		
貸出金償却	4,392	3,677	1,370		
CCPC向け債権売却損	448	318	22		
協定銀行等への資産売却損(注1)	10	3	-		
その他債権売却損	327	247	134		
債権放棄損	739	3,737	17		
債権売却損失引当金繰入額	728	530	236		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	57	0	83		
一般貸倒引当金繰入額(B)	242	1,886	374		
合計(A) + (B)	11,306	8,191	3,054		10,000

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	7,683	5,755	3,541		-
グロス直接償却等(C) + (D)	13,599	13,737	5,084		-

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	12,426	12,024	2,939		
個別貸倒引当金繰入額	4,758	2,585	623		
貸出金償却等(C)	6,983	8,895	2,156		
貸出金償却	5,398	4,339	1,951		
CCPC向け債権売却損	448	319	27		
協定銀行等への資産売却損(注1)	13	6	-		
その他債権売却損	737	427	161		
債権放棄損	387	3,804	17		
債権売却損失引当金繰入額	743	544	244		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	58	0	84		
一般貸倒引当金繰入額(B)	176	2,095	628		
合計(A) + (B)	12,602	9,929	3,567		

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)		6,485	3,783		
グロス直接償却等(C) + (D)		14,876	5,939		

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	8,031	5,158		10,500
国債等債券関係損益	16	87	301		
株式等損益	8,284	3,114	526		
不動産処分損益	130	306	46		
内部留保利益	-	-	-		
その他	-	-	-		
合計	15,182	10,839	4,586		10,500

(注)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	8,031	5,158		10,500
国債等債券関係損益	4	98	301		
株式等損益	8,585	4,685	189		
不動産処分損益	205	339	83		
内部留保利益	-	-	-		
その他	899	605	39		
合計	16,307	12,982	4,925		10,500

(注1)12/3月期及び13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2)業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。なお、連結子会社の営業利益相当部分を「その他」に記載しております。

(図表17) 当期中の倒産先 (13年上期)

(件、億円)

行内格付	倒産 1 期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	与信額	件数	与信額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4 A	0	0	0	0
4 B	1	7	0	0
4 C	5	130	3	85
5 A	8	78	3	18
5 B	7	10	9	15
5 C	17	20	12	12
6	19	29	18	30
7	86	414	75	390
8	35	268	55	294
9	9	98	19	229
格付なし	33	41	26	22
計	220	1,095	220	1,095

(注 1) 「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含んでおります。

(注 2) 小口(与信額 50百万円未満)は除いております。

(参考) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	13年9月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,740
危険債権	16,457
要管理債権	11,072
正常債権	640,399
総与信残高	673,668

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	316	+ 6	7	1
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	316	+ 6	7	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,144	+ 36	192	156
	債券	-	-	-	-
	株式	6,158	+ 36	192	156
	その他	5,986	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	188,379	6,895	3,275	10,170
	債券	100,775	+ 792	873	81
	株式	50,828	7,987	1,965	9,952
	その他	36,776	+ 300	437	137
	金銭の信託(注1)	601	40	3	43

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,406	3,577	829	7	836
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成13年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1、2)	1,706	3	8	5
	債券	850	3	0	3
	株式	-	-	-	-
	その他	856	6	8	2
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	1,827	21	-	21
	債券	-	-	-	-
	株式	1,752	21	-	21
	その他	75	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	202,923	6,410	4,089	10,499
	債券	108,629	+ 820	919	99
	株式	52,632	8,063	2,142	10,205
	その他	41,662	+ 833	1,028	195
	金銭の信託(注1)	602	40	3	43

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,863	3,957	906	19	925
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、主として決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施しております。また一部の連結子会社は平成11年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び主として平成13年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	903,725	1,192,106	-	-
金利スワップ	1,745,472	1,383,998	30,810	27,975
通貨スワップ	105,703	107,131	8,435	7,808
先物外国為替取引	578,437	466,413	32,357	11,154
金利オプションの買い	121,718	45,228	606	532
通貨オプションの買い	23,183	30,066	912	867
その他の金融派生商品	396,684	186,384	307	309
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	35,354	24,801
合計	3,874,925	3,411,325	38,076	23,843

(注1) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約2週間以内の取引を加えたものです。

(注2)13/3月末は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(図表20)信用力別構成(13/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	7,436	44	262	7,742
信用コスト	3	0	3	6
信用リスク量	20	1	7	28

(注)市場営業部門の東京、ニューヨーク、ロンドンにおける金融機関に対するデリバティブ取引(通貨オプションを含む)を対象として試算いたしております。